

平成21年度横浜市一般会計予算

平成21年度横浜市の一般会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ1,371,350,289千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表 債務負担行為」による。

(市債)

第3条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる市債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第3表 市債」による。

(一時借入金)

第4条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、190,000,000千円と定める。

平成21年2月17日提出

横浜市長 中 田 宏

第1表 歳入歳出予算

歳 入

款	項	金 額
1 市 税		725,481,000 ^{千円}
	1 市 民 税	367,172,000
	2 固 定 資 産 税	264,461,000
	3 軽 自 動 車 税	1,787,000
	4 市 た ば こ 税	20,166,000
	5 特 別 土 地 保 有 税	2,000
	6 入 湯 税	90,000
	7 事 業 所 税	16,295,000
	8 都 市 計 画 税	55,508,000
2 地 方 譲 与 税		8,646,000
	1 地 方 揮 発 油 譲 与 税	1,489,000
	2 自 動 車 重 量 譲 与 税	5,142,000
	3 地 方 道 路 譲 与 税	886,000
	4 特 別 と ん 譲 与 税	1,050,000
	5 石 油 ガ ス 譲 与 税	79,000
3 利 子 割 交 付 金		2,385,000
	1 利 子 割 交 付 金	2,385,000
4 配 当 割 交 付 金		1,467,000
	1 配 当 割 交 付 金	1,467,000
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		1,328,000
	1 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	1,328,000

款	項	金額
6 地方消費税交付金		34,930,000 ^{千円}
	1 地方消費税交付金	34,930,000
7 ゴルフ場利用税交付金		179,000
	1 ゴルフ場利用税交付金	179,000
8 自動車取得税交付金		7,324,000
	1 自動車取得税交付金	7,324,000
9 軽油引取税交付金		11,646,000
	1 軽油引取税交付金	11,646,000
10 国有提供施設等所在 市町村助成交付金		656,000
	1 国有提供施設等所在 市町村助成交付金	656,000
11 地方特例交付金		8,360,000
	1 地方特例交付金	5,017,000
	2 特別交付金	3,343,000
12 地方交付税		1,500,000
	1 地方交付税	1,500,000
13 交通安全対策特別交付金		1,008,000
	1 交通安全対策特別交付金	1,008,000
14 分担金及び負担金		17,937,069
	1 負担金	17,937,069
15 使用料及び手数料		45,585,808
	1 使用料	34,412,352
	2 手数料	8,879,008
	3 証紙収入	2,294,448

款	項	金 額
16 国 庫 支 出 金		158,440,594 ^{千円}
	1 国 庫 負 担 金	119,546,586
	2 国 庫 補 助 金	37,465,478
	3 国 庫 委 託 金	1,428,530
17 県 支 出 金		38,343,186
	1 県 負 担 金	18,884,179
	2 県 補 助 金	11,883,411
	3 県 委 託 金	7,575,596
18 財 産 収 入		12,430,023
	1 財 産 運 用 収 入	4,647,299
	2 財 産 売 払 収 入	7,782,724
19 寄 付 金		414,918
	1 寄 付 金	414,918
20 繰 入 金		7,871,248
	1 土 地 開 発 基 金 繰 入 金	39,781
	2 財 政 調 整 基 金 繰 入 金	6,543,463
	3 都 市 交 通 基 盤 整 備 基 金 繰 入 金	45,000
	4 市 民 活 動 推 進 基 金 繰 入 金	13,478
	5 都 市 整 備 基 金 繰 入 金	243,000
	6 学 校 施 設 整 備 基 金 繰 入 金	657,287
	7 交 通 災 害 共 済 事 業 費 金 会 計 繰 入 金	329,239
21 繰 越 金		1
	1 繰 越 金	1

款	項	金額
22 諸 収 入		170,727,442 ^{千円}
	1 延滞金、加算金及び過料	1,812,848
	2 市 預 金 利 子	54,300
	3 貸 付 金 元 利 収 入	136,673,159
	4 収 益 事 業 収 入	12,200,001
	5 雑 入	19,987,134
23 市 債		114,690,000
	1 市 債	114,690,000
歳 入 合 計		1,371,350,289

歳 出

款	項	金 額
1 議 会 費		3,000,069 ^{千円}
	1 議 会 費	3,000,069
2 総 務 費		97,037,929
	1 都 市 経 営 費	25,197,473
	2 行 政 運 営 調 整 費	53,820,435
	3 税 務 費	13,038,658
	4 会 計 管 理 費	1,602,452
	5 人 事 委 員 会 費	260,128
	6 監 査 費	561,249
	7 選 挙 費	2,557,534
3 市 民 活 力 推 進 費		43,695,703
	1 市 民 行 政 費	24,625,292
	2 地 域 行 政 費	19,070,411
4 こ ど も 青 少 年 費		141,324,708
	1 青 少 年 費	19,259,261
	2 子 育 て 支 援 費	72,522,784
	3 こ ど も 福 祉 保 健 費	49,542,663
5 健 康 福 祉 費		234,416,146
	1 社 会 福 祉 費	39,212,609
	2 障 害 者 福 祉 費	58,784,237
	3 老 人 福 祉 費	9,631,651
	4 生 活 援 護 費	96,287,513

款	項	金 額
	5 健康福祉施設整備費	16,584,080 ^{千円}
	6 公衆衛生費	11,969,871
	7 環境衛生費	1,946,185
6 環境創造費		44,723,927
	1 環境総務費	7,711,998
	2 総合企画費	1,625,952
	3 環境保全費	561,219
	4 環境活動推進費	1,793,948
	5 環境施設費	9,281,587
	6 環境整備費	23,749,223
7 資源循環費		46,369,405
	1 資源循環管理費	30,983,098
	2 適正処理費	15,032,288
	3 し尿処理費	354,019
8 経済観光費		129,058,504
	1 経済観光費	129,058,504
9 まちづくり調整費		22,621,141
	1 建築指導費	10,146,310
	2 住宅費	12,474,831
10 都市整備費		19,508,054
	1 都市整備費	19,508,054
11 道路費		69,243,244
	1 道路維持管理費	25,220,954

款	項	金 額
	2 道 路 整 備 費	44,022,290 ^{千円}
12 港 灣 費		18,817,862
	1 港 灣 管 理 費	7,017,932
	2 港 灣 整 備 費	11,799,930
13 安 全 管 理 費		38,489,720
	1 安 全 管 理 費	38,489,720
14 教 育 費		83,347,061
	1 教 育 総 務 費	30,528,692
	2 小 学 校 費	10,351,695
	3 中 学 校 費	5,320,699
	4 高 等 学 校 費	1,218,617
	5 特 別 支 援 学 校 費	1,132,550
	6 生 涯 学 習 費	2,679,847
	7 学 校 保 健 体 育 費	6,254,250
	8 教 育 施 設 整 備 費	25,860,711
15 公 債 費		188,134,444
	1 公 債 費	188,134,444
16 諸 支 出 金		190,562,372
	1 特 別 会 計 繰 出 金	190,562,372
17 予 備 費		1,000,000
	1 予 備 費	1,000,000
歳 出	合 計	1,371,350,289

第2表 債務負担行為

1 新たに債務負担行為をするもの

事 項	期 間	限 度 額
栄区総合庁舎 ESCO 事業委託契約の締結に係る予算外義務負担	平成22年度から平成24年度まで	限 度 額 3,000 千円
コミュニティハウス整備工事請負契約の締結に係る予算外義務負担	平成 22 年度	限 度 額 100,000 千円
福祉保健システム及び情報共有基盤システム開発業務委託契約の締結に係る予算外義務負担	平成22年度から平成23年度まで	限 度 額 1,800,000 千円
相沢東野地域ケアプラザ（仮称）等施設整備工事請負契約の締結に係る予算外義務負担	平成 22 年度	限 度 額 630,000 千円
地域ケアプラザ用建物の取得に係る予算外義務負担	平成 22 年度	限 度 額 390,000 千円
精神障害者生活支援センター用建物の取得に係る予算外義務負担	平成 22 年度	限 度 額 160,000 千円
動物愛護センター（仮称）整備外構工事請負契約の締結に係る予算外義務負担	平成 22 年度	限 度 額 66,000 千円
戸塚区品濃町最終処分場改善工事請負契約の締結に係る予算外義務負担	平成22年度から平成24年度まで	限 度 額 3,200,000 千円

事 項	期 間	限 度 額
焼却灰セメント原料化前処理 施設整備及び運用等包括的業 務委託契約の締結に係る予算 外義務負担	平成22年度から 平成43年度まで	限 度 額 39,000,000 千円
青葉台消防出張所等用建物の 取得に係る予算外義務負担	平 成 2 2 年 度	限 度 額 1,300,000 千円
田奈・奈良中学校第二方面校 新築工事請負契約の締結に係 る予算外義務負担	平 成 2 2 年 度	限 度 額 1,400,000 千円
川上北小学校増築工事請負契 約の締結に係る予算外義務負 担	平 成 2 2 年 度	限 度 額 780,000 千円

2 過年度に債務負担行為をしたものの変更

変		更		前		変		更		後	
事 項	期 間	限	度	額	事 項	期 間	限	度	額		
財団法人 横浜市建 築助成公 社のため にする損 失補償	平成20年 4月から 平成36年 3月まで	借入限度額	187,785,000千円		財団法人 横浜市建 築助成公 社のため にする損 失補償	平成21年 4月から 平成37年 3月まで	借入限度額	188,175,000千円		借入先 市中の金融機関等 利率 年7.0%以内 償還方法 借入れの月から平 成36年3月までの 間に償還	
横浜市住 宅供給公 社のため にする損 失補償	平成20年 4月から 平成26年 3月まで	借入限度額	16,880,000千円		横浜市住 宅供給公 社のため にする損 失補償	平成21年 4月から 平成27年 3月まで	借入限度額	12,323,000千円		借入先 市中の金融機関等 利率 年7.0%以内 償還方法 借入れの月から平 成26年3月までの 間に償還	
横浜市土 地開発公 社のため にする損 失補償	平成20年 4月から 平成29年 3月まで	借入限度額	215,339,000千円		横浜市土 地開発公 社のため にする損 失補償	平成21年 4月から 平成30年 3月まで	借入限度額	191,233,000千円		借入先 市中の金融機関等 利率 年7.0%以内 償還方法 借入れの月から平 成29年3月までの 間に償還	
財団法人 横浜市道 路建設事 業団のため にする損 失補償	平成20年 4月から 平成33年 3月まで	借入限度額	84,178,000千円		財団法人 横浜市道 路建設事 業団のため にする損 失補償	平成21年 4月から 平成33年 3月まで	借入限度額	79,924,000千円		借入先 市中の金融機関 利率 年7.0%以内 償還方法 借入れの月から平 成33年3月までの 間に償還	
横浜高速 鉄道株式 会社のため にする損 失補償	平成20年 4月から 平成41年 3月まで	借入限度額	12,310,000千円		横浜高速 鉄道株式 会社のため にする損 失補償	平成21年 4月から 平成42年 3月まで	借入限度額	19,590,000千円		借入先 市中の金融機関 利率 年7.0%以内 償還方法 借入れの月から平 成41年3月までの 間に償還	

変 更 前			変 更 後		
事 項	期 間	限 度 額	事 項	期 間	限 度 額
社会福祉 法人横浜 市社会福 祉協議会 のために する損失 補償	平成20年 4月から 平成46年 3月まで	借入限度額 21,120,000千円 借入先 市中の金融機関 利 率 年7.0%以内 償還方法 借入れの月から平 成46年3月までの 間に償還	社会福祉 法人横浜 市社会福 祉協議会 のために する損失 補償	平成21年 4月から 平成47年 3月まで	借入限度額 23,228,000千円 借入先 市中の金融機関 利 率 年7.0%以内 償還方法 借入れの月から平 成47年3月までの 間に償還

第3表 市 債

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
羽田空港再拡張事業貸付金	千円 1,094,000	市債証券の発行または普通貸借の方法による。 起債の時期は平成21会計年度。ただし、その全部または一部を翌年度以後に繰り越し、起債することができる。 外国通貨により起債する場合には、その限度額は、前記金額の全部または一部を、起債日における外国為替相場で換算した金額によることができる。また、この場合において、市債証券を紛失または滅失したものに交付するため必要あるときは、限度額欄に規定するもののほか、市債証券を発行することができる。	% 5.0以内 ただし、外国通貨により、発行する場合は、9.0以内	起債年度の翌年度から据置期間を含め、30年以内に償還する。ただし、本期中、未償還額の範囲内において借り換えることができる。 公的資金を借り入れる場合は、その融通条件による。
公立大学法人横浜市立大学貸付金	987,000	同 上	同 上	同 上
市庁舎耐震補強事業費	761,000	同 上	同 上	同 上
国際交流ラウンジ整備費	92,000	同 上	同 上	同 上
文化施設整備費	1,582,000	同 上	同 上	同 上
地域施設整備費	952,000	同 上	同 上	同 上
保育所整備費	678,000	同 上	同 上	同 上
児童福祉施設整備費	104,000	同 上	同 上	同 上
健康福祉施設整備費	7,035,000	同 上	同 上	同 上
温暖化対策費	16,000	同 上	同 上	同 上
公園緑地整備費	6,155,000	同 上	同 上	同 上
河川整備費	1,610,000	同 上	同 上	同 上
産業廃棄物対策費	849,000	同 上	同 上	同 上

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公営住宅整備費	千円 933,000	市債証券の発行または普通貸借の方法による。 起債の時期は平成21会計年度。ただし、その全部または一部を翌年度以後に繰り越し、起債することができる。 外国通貨により起債する場合には、その限度額は、前記金額の全部または一部を、起債日における外国為替相場で換算した金額によることができる。また、この場合において、市債証券を紛失または滅失したものに交付するため必要あるときは、限度額欄に規定するもののほか、市債証券を発行することができる。	% 5.0以内 ただし、 外国通貨により、 発行する 場合は、 9.0以内	起債年度の翌年度から据置期間を含め、30年以内に償還する。ただし、本期間中、未償還額の範囲内において借り換えることができる。 公的資金を借り入れる場合は、その融通条件による。
住環境改善事業費	106,000	同 上	同 上	同 上
公共建築物 長寿命化対策費	767,000	同 上	同 上	同 上
鉄道関連事業費	2,114,000	同 上	同 上	同 上
地域整備費	1,255,000	同 上	同 上	同 上
橋りょう等維持費	52,000	同 上	同 上	同 上
駅まで15分道路等 整備費	1,481,000	同 上	同 上	同 上
交通安全施設等 整備費	155,000	同 上	同 上	同 上
道路特別整備費	1,562,000	同 上	同 上	同 上
街路整備費	5,684,000	同 上	同 上	同 上
高速道路等整備費	1,656,000	同 上	同 上	同 上
道路費負担金	3,962,000	同 上	同 上	同 上
ふ頭整備費	448,000	同 上	同 上	同 上
港湾環境施設等 整備費	40,000	同 上	同 上	同 上

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
南本牧ふ頭建設費	千円 2,968,000	市債証券の発行または普通貸借の方法による。 起債の時期は平成21会計年度。ただし、その全部または一部を翌年度以後に繰り越し、起債することができる。 外国通貨により起債する場合には、その限度額は、前記金額の全部または一部を、起債日における外国為替相場で換算した金額によることができる。また、この場合において、市債証券を紛失または滅失したものに交付するため必要あるときは、限度額欄に規定するもののほか、市債証券を発行することができる。	% 5.0以内 ただし、 外国通貨により、 発行する 場合は、 9.0以内	起債年度の翌年度から据置期間を含め、30年以内に償還する。ただし、本期中、未償還額の範囲内において借り換えることができる。 公的資金を借り入れる場合は、その融通条件による。
港湾整備費負担金	4,152,000	同 上	同 上	同 上
消防団施設整備費	10,000	同 上	同 上	同 上
消防施設整備費	315,000	同 上	同 上	同 上
学校用地費	3,789,000	同 上	同 上	同 上
小・中学校整備費	1,526,000	同 上	同 上	同 上
特別支援教育施設整備費	59,000	同 上	同 上	同 上
学校特別営繕費	3,898,000	同 上	同 上	同 上
社会教育施設整備費	72,000	同 上	同 上	同 上
市街地開発事業費 会計繰出金	2,703,000	同 上	同 上	同 上
水道事業会計繰出金	343,000	同 上	同 上	同 上
高速鉄道事業会計 繰出金	2,725,000	同 上	同 上	同 上
臨時財政対策債	50,000,000	同 上	同 上	同 上
計	114,690,000			